

施設内治療陽性者の8割

京都府保険医協会（鈴木卓理事長）は14日、高齢・障害者施設入所者が新型コロナウイルス感染時に必要な入院措置が受けられず、施設内に「留め置き」される問題について行った実態調査の結果を発表しました。陽性者が発生した施設の47%が「入院が必要と判断したができなかった」と答えるなど、深刻な実態が浮き彫りになりました。

調査は第7波以降（2022年6月15日以降）の

コロナ 京都保険医協会調査

「留め置き」状況について、1月25日から2月7日の期間、351施設を対象に行い、128施設（36%）が回答。利用者が陽性となった施設は86%、その陽性者のうち80%が施設内治療となったと答えました。入院できずに亡くなった人の合計は29人で、府が発表する第7波の死者92人とは乖離（かいり）があり、未回答施設に多くの死亡事例があることがうかがえます。

もかわらずできなかった理由として、45%が「保健所、救急隊員から『入院するところがない』と言われた」、26%が「府の入院コントロールセンターが『入院不可だと言っている』と伝えられた」と答えています。

西脇隆俊府知事はこの間、府議会で「必要な方はすべて入院できている」「的確に判断して入院体制をとっている」などと繰り返し答弁しており、責任が問われます。

入院が必要と判断したに